

報道各位

「中期経営計画（2019-2021）」概要

令和元年5月30日

大阪堂島商品取引所

このたび、本所は2019年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しましたので、その概要をご報告致します。

1. 趣旨

総合取引所構想に向けJPXとTOCOMが統合の検討に入りましたが、国内市場の発展に向けては、独占された単一市場ではなく、健全な市場間競争を通じた市場参加者に対するサービスの充実が不可欠であるとの認識のもと、大阪堂島商品取引所は、これまで以上に米穀市場の安定的な運営を継続しつつ、米穀以外の上場商品について、他市場との競争関係を保持できる新たな取引所像を目指す積極的な取り組みを両立させることが必要であると考え、その実現に向けて、本年度を含む3年間の中期経営計画を策定しました。

2. 要約

(1) 強靱な財務基盤・経営基盤の構築

新たな取引所像を目指すにあたり、最も重要である財務基盤の充実をはかるため、既存会員の権利を損なうことのないよう留意しつつ、2020年度を目途に株式会社化を実現したうえで、増資等による外部資金の導入を目指してまいります。加えて、各種上場商品のご入れによる定率会費の増収、システム収入の多様化、保有不動産の戦略的運用等により、早期黒字化の実現を目指します。

(2) 多様な利用者ニーズにこたえるサービスの充実

米穀については、生産者を中心とした当業者の市場参加を促進しつつ、これまで以上に価格の安定に寄与する産業インフラとしての市場機能を強化してまいります。また、米穀以外につきましては、NASDAQ社製システムにおける拡張性を最大限利用し、上場商品の多様化（上場商品の追加、ミニ化、指数化等）に注力してまいります。さらに、内外の新たな参加者を意識するなかで、商品市場のみならず持ち株会社を設立しその傘下に金融商品市場を開設する方策等についても視野に入れ、積極的なマーケティング活動を展開してまいります。

(3) 堂島ブランドのグローバル化の加速

幅広い取引の取扱いを視野に入れるなかで、アジア各国の取引所をはじめ、さらに国際的な大手取引所ともさまざまな協力・提携関係の構築を目指し、世界の「堂島」ブランドを発信していくことによるグローバル化を加速させてまいります。

(4) 強固なガバナンス態勢の整備および人材面の強化

(1)~(3)にあげた事業戦略に関する具体策を確実に実行するため、ガバナンスの整備や最新のシステムに関する対応について、大手金融商品取引業者グループとの提携を通じた外部人材の登用等を視野に入れつつ、これらに対応してまいります。

以上